

四半期報告書

第7期第1四半期

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

(E00808)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第7期第1四半期 四半期報告書

【表紙】

| | |
|--------------------------------|----|
| 第一部 【企業情報】 | 1 |
| 第1 【企業の概況】 | 1 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 1 |
| 2 【事業の内容】 | 1 |
| 第2 【事業の状況】 | 2 |
| 1 【事業等のリスク】 | 2 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 2 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 7 |
| 1 【株式等の状況】 | 7 |
| 2 【役員の状況】 | 9 |
| 第4 【経理の状況】 | 10 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 11 |
| 2 【その他】 | 22 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 23 |
| 第1 【保証会社情報】 | 23 |
| 1 【保証の対象となっている社債】 | 23 |
| 2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】 | 23 |
| 3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】 | 23 |
| 第2 【保証会社以外の会社の情報】 | 23 |
| 第3 【指数等の情報】 | 23 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小林喜光
取締役社長

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目14番1号

【電話番号】 (03)6414-4850

【事務連絡者氏名】 経営管理室 岩崎卓也
シニアマネジャー
総務室 藤原謙
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目14番1号

【電話番号】 (03)6414-4850

【事務連絡者氏名】 経営管理室 岩崎卓也
シニアマネジャー
総務室 藤原謙
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第6期 第1四半期 連結累計期間 | 第7期 第1四半期 連結累計期間 | 第6期 |
|------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 776,164 | 772,447 | 3,166,771 |
| 経常利益 (百万円) | 59,773 | 61,587 | 223,899 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 24,457 | 24,467 | 83,581 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 (百万円) | 30,628 | 49,499 | 86,742 |
| 純資産額 (百万円) | 1,056,541 | 1,149,157 | 1,114,003 |
| 総資産額 (百万円) | 3,318,333 | 3,282,542 | 3,294,014 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 17.82 | 16.59 | 58.72 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 16.40 | 15.35 | 54.17 |
| 自己資本比率 (%) | 20.8 | 24.0 | 23.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 75,674 | 58,522 | 288,853 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △19,669 | 5,414 | △101,064 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △54,439 | △82,733 | △149,493 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 111,872 | 128,205 | 143,747 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第6期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容に係る重要な変更は以下の通りであります。

デザインド・マテリアルズセグメントにおいて、本年4月、三菱化学㈱が設立したエムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーエス社を当社の連結子会社としました。

また、同セグメントにおいて、本年6月、三菱樹脂㈱が高新PETFILM投資㈱を通じて設立した三菱樹脂ポリエステルフィルム(蘇州)社を当社の連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下の通りであります。

(変更前)

4 事業等のリスク

(16) 訴訟等

ロ 当社の連結子会社であるバーベイタム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル（日本円換算約192億円）を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、支払うべき金額が明示されていないことなどから、直ちに、ブラジリアの最高裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求め判決を下しました。現在、関係裁判所で審理を継続しております。

(変更後)

4 事業等のリスク

(16) 訴訟等

ロ 当社の連結子会社であるバーベイタム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル（日本円換算約194億円）を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、支払うべき金額が明示されていないことなどから、直ちに、ブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求め判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイタム社（アメリカ）は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、今後の原告からの反論や形式的な請求の申し立ての可能性を完全に否定することはできません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、対象となる経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

イ 業績全般

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）における日本経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動に上向きの動きが見られ、また、設備投資や個人消費が下げ止まりつつあるなど、景気に持ち直しの動きが見られました。

当社グループの事業環境につきましては、機能商品分野及び素材分野においては、原燃料価格が上昇傾向にある中で、震災による顧客の生産活動の停滞に加え、円高傾向が継続するといった厳しい状況でありましたが、一方、ヘルスケア分野においては、震災の影響はあったものの、医療費抑制基調のもとで需要が堅調に推移し、概ね良好でありました。このような中で、当社グループは、震災により被災した三菱化学(株)鹿島事業所等の製造拠点の早期復旧に努め、当第1四半期において概ね生産を再開しました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、素材分野の海外事業が好調に推移したこともあり、7,724億円（前年同四半期比37億円減）と前年同四半期並みとなりました。利益面では、営業利益は598億円（同10億円減）、経常利益は615億円（同18億円増）、四半期純利益は、震災による特別損失の計上もあり、244億円（同0億円増）となりました。

ロ 各セグメントの業績

(イ) エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント（記録材料、電子関連製品、情報機材）

記録材料は、フラッシュメモリー製品の販売数量が増加したものの、DVD及び外付けハードディスクの販売数量が減少し、また、総じて販売価格が低下したことにより、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料の販売数量の減少により、売上げは大幅に減少しました。情報機材は、OPC及びトナーの販売が順調に推移したものの、円高の影響により、売上げは減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は364億円（前年同四半期比75億円減）となり、営業利益は0億円（同28億円減）となりました。

(ロ) デザインド・マテリアルズセグメント（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、販売価格は低下しているものの、需要の緩やかな回復に加え、震災による代替需要も寄与し、売上げは増加しました。精密化学品は、前年同四半期並みの売上げを確保しました。樹脂加工品は、ポリエステルフィルムの欧米を中心とした販売数量の増加及び販売価格の是正に加え、エンジニアリングプラスチック関連製品及びライフライン関連製品等の販売数量の増加により、売上げは増加しました。複合材のうち炭素繊維等の産業資材は、需要が堅調に推移し、売上げは増加しました。無機化学品は、震災による販売数量の減少により、売上げは大幅に減少しました。化学繊維は、順調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,687億円（前年同四半期比70億円増）となり、営業利益は100億円（同1億円増）となりました。

(ハ) ヘルスケアセグメント（医薬品、診断製品、臨床検査）

医薬品は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、選択的 β 1遮断剤「メインテート」などの販売が順調に推移しましたが、震災の影響による前期末の一時的な受注増の反動により、売上げは減少しました。また、診断製品及び臨床検査は、前年同四半期並みの売上げを確保しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,252億円（前年同四半期比69億円減）となり、営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したこと等もあり、246億円（同43億円減）となりました。

(ニ) ケミカルズセグメント（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、三菱化学(株)鹿島事業所のエチレンプラントが震災により停止した影響により、11万3千トンと前年同四半期を51.2%下回りました。基礎石化製品及び化成品は、原燃料価格上昇に伴い、販売価格の是正を実施したものの、震災による販売数量の大幅な減少により、売上げは大幅に減少しました。合成繊維原料は、テレフタル酸の市況の大幅な上昇等により、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうちコークスは、原料炭の価格上昇に伴う販売価格の是正等により、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,187億円（前年同四半期比114億円増）となり、営業利益は、テレフタル酸の原料と製品の価格差の大幅な拡大に加え、原燃料価格の上昇に伴う在庫評価損益の改善等もあり、160億円（同39億円増）となりました。

(ホ) ポリマーズセグメント（合成樹脂）

合成樹脂は、MMAモノマーの市況が大幅に上昇し、販売数量が増加したものの、震災によるポリオレフィン等の販売数量の大幅な減少により、売上げは前年同四半期並みとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,781億円（前年同四半期比16億円減）となり、営業利益は、原燃料価格の上昇に伴う在庫評価損益の改善等もあり、113億円（同19億円増）となりました。

(ヘ) その他（エンジニアリング、運送及び倉庫業）

エンジニアリング事業は、外部受注の減少により、売上げは減少しました。物流事業は、震災の影響もあり、売上げは減少しました。また、上記以外の事業については、一部の購入転売事業の終了等により、売上げは減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は451億円（前年同四半期比60億円減）となりましたが、営業損益は1億円の損失（同1億円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間においては、法人税等の支払いもありましたが、税金等調整前四半期純利益538億円及び減価償却費の計上等により、585億円の収入となりました。

前年同四半期（756億円の収入）と比較すると、法人税等の支払い増加等により、171億円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間においては、設備投資による支出もありましたが、手元資金として運用する有価証券を売却し、有利子負債の返済に充てたこと等により、54億円の収入となりました。

前年同四半期（196億円の支出）と比較すると、手元資金の運用減少等により、250億円の収入の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間においては、コマーシャル・ペーパーの償還及び借入金の返済並びに配当金の支払い等により、827億円の支出となりました。

前年同四半期（544億円の支出）と比較すると、282億円の支出の増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は639億円の収入となり、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は1,282億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は325億円であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政政策

当社グループは、新たな中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、営業利益、ROA（総資産税前利益率）、ネットD/Eレシオ及び海外売上高比率を基礎的経営指標として、グループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債÷自己資本

ネット有利子負債＝有利子負債(割引手形を含む)－(現金及び現金同等物＋手元資金運用額)

② キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

③ 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、原燃料価格の上昇に伴い、たな卸資産が増加した一方で、グループ内の余裕資金を有利子負債の削減に充てたことに伴い有価証券等が減少したこと等により、3兆2,825億円（前連結会計年度末比114億円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、主に有利子負債の減少により、2兆1,333億円（前連結会計年度末比466億円減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債（割引手形を除く）は1兆2,387億円（前連結会計年度末比658億円減）であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、1兆1,491億円（前連結会計年度末比351億円増）となりました。この主な要因は、当第1四半期純利益244億円の計上に伴い利益剰余金が増加したこと、及び前連結会計年度末と比べて当第1四半期連結会計期間末の在外連結子会社の円貨換算レートが円安になったことに伴い為替換算調整勘定が増加したことあります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.0%増加し、24.0%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 6,000,000,000 |
| 計 | 6,000,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 1,506,288,107 | 同左 | 東京、大阪 (以上各市場第一部) | 単元株式数は500株 であります。 |
| 計 | 1,506,288,107 | 同左 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年6月30日 | — | 1,506,288 | — | 50,000 | — | 12,500 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 30,209,500 (相互保有株式) 普通株式 449,500 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,456,359,500 | 2,912,719 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 19,269,607 | — | — |
| 発行済株式総数 | 1,506,288,107 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 2,912,719 | — |

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式463株及び相互保有株式767株(三菱化学株式会社150株、三菱ウェルファーマ株式会社317株、三菱レイヨン株式会社300株)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,000株(議決権72個)及び240株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社三菱ケミカルホールディングス (相互保有株式) | 東京都港区芝4-14-1 | 30,209,500 | — | 30,209,500 | 2.00 |
| 三菱化学株式会社 | 東京都港区芝4-14-1 | 1,500 | — | 1,500 | 0.00 |
| 三菱ウェルファーマ株式会社 | 大阪府大阪市中央区平野町2-6-9 | 2,500 | — | 2,500 | 0.00 |
| 三菱レイヨン株式会社 | 東京都港区港南1-6-41 | 500 | — | 500 | 0.00 |
| 川崎化成工業株式会社 | 神奈川県川崎市川崎区駅前本町12-1 | 445,000 | — | 445,000 | 0.02 |
| 計 | — | 30,659,000 | — | 30,659,000 | 2.03 |

- (注) 1 三菱化学株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式1,650株の一部であります。なお、この1,650株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,500株及び150株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,500株及び317株含まれております。
- 3 三菱レイヨン株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式800株の一部であります。なお、この800株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ500株及び300株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 130,195 | 133,964 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3 597,189 | 597,015 |
| 有価証券 | 84,798 | 40,583 |
| 商品及び製品 | 294,645 | 309,995 |
| 仕掛品 | 28,492 | 33,674 |
| 原材料及び貯蔵品 | 161,924 | 177,822 |
| その他 | 101,897 | 114,977 |
| 貸倒引当金 | △2,482 | △2,580 |
| 流動資産合計 | 1,396,658 | 1,405,450 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 294,122 | 296,860 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 445,574 | 455,643 |
| 土地 | 261,285 | 258,555 |
| その他（純額） | 87,388 | 70,936 |
| 有形固定資産合計 | 1,088,369 | 1,081,994 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 154,844 | 151,664 |
| その他 | 71,997 | 71,306 |
| 無形固定資産合計 | 226,841 | 222,970 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 363,472 | 356,800 |
| その他 | 221,627 | 218,155 |
| 貸倒引当金 | △2,953 | △2,827 |
| 投資その他の資産合計 | 582,146 | 572,128 |
| 固定資産合計 | 1,897,356 | 1,877,092 |
| 資産合計 | 3,294,014 | 3,282,542 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 378,411 | 408,744 |
| 短期借入金 | 326,564 | 301,736 |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 70,048 | 70,027 |
| 未払法人税等 | 26,879 | 15,236 |
| 賞与引当金 | 38,867 | 28,064 |
| 災害損失引当金 | 15,564 | 12,280 |
| その他の引当金 | 16,780 | 16,875 |
| その他 | 272,460 | 239,282 |
| 流動負債合計 | 1,145,573 | 1,092,244 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 155,000 | 155,000 |
| 新株予約権付社債 | 70,000 | 70,000 |
| 長期借入金 | 602,977 | 611,986 |
| 退職給付引当金 | 125,724 | 125,353 |
| 訴訟損失等引当金 | 9,975 | 8,361 |
| その他の引当金 | 16,851 | 16,985 |
| その他 | 53,911 | 53,456 |
| 固定負債合計 | 1,034,438 | 1,041,141 |
| 負債合計 | 2,180,011 | 2,133,385 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 50,000 | 50,000 |
| 資本剰余金 | 317,582 | 317,587 |
| 利益剰余金 | 451,934 | 471,193 |
| 自己株式 | △10,758 | △10,769 |
| 株主資本合計 | 808,758 | 828,011 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,216 | 2,374 |
| 繰延ヘッジ損益 | △738 | △844 |
| 土地再評価差額金 | 1,426 | 1,426 |
| 為替換算調整勘定 | △52,378 | △36,806 |
| 在外子会社の年金債務調整額 | △4,037 | △3,746 |
| その他の包括利益累計額合計 | △50,511 | △37,596 |
| 新株予約権 | 696 | 690 |
| 少数株主持分 | 355,060 | 358,052 |
| 純資産合計 | 1,114,003 | 1,149,157 |
| 負債純資産合計 | 3,294,014 | 3,282,542 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 776,164 | 772,447 |
| 売上原価 | 581,650 | 576,047 |
| 売上総利益 | 194,514 | 196,400 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 31,654 | 30,204 |
| 一般管理費 | ※1 102,022 | ※1 106,393 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 133,676 | 136,597 |
| 営業利益 | 60,838 | 59,803 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 714 | 540 |
| 受取配当金 | 2,045 | 2,403 |
| 持分法による投資利益 | 4,049 | 5,266 |
| 為替差益 | — | 167 |
| デリバティブ評価益 | 1,135 | — |
| その他 | 2,610 | 1,807 |
| 営業外収益合計 | 10,553 | 10,183 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,204 | 3,903 |
| 為替差損 | 3,683 | — |
| 出向者労務費差額 | 818 | 2,062 |
| その他 | 2,913 | 2,434 |
| 営業外費用合計 | 11,618 | 8,399 |
| 経常利益 | 59,773 | 61,587 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 138 | 1,821 |
| 受取和解金 | — | 1,515 |
| 事業譲渡益 | 1,077 | — |
| その他 | 323 | 1,365 |
| 特別利益合計 | 1,538 | 4,701 |
| 特別損失 | | |
| 東日本大震災による損失 | — | ※2 6,668 |
| 減損損失 | 117 | ※3 2,923 |
| 投資有価証券評価損 | 1,610 | 1,723 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,511 | — |
| その他 | 3,813 | 1,107 |
| 特別損失合計 | 7,051 | 12,421 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 54,260 | 53,867 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,622 | 13,538 |
| 法人税等調整額 | 6,239 | 4,848 |
| 法人税等合計 | 18,861 | 18,386 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 35,399 | 35,481 |
| 少数株主利益 | 10,942 | 11,014 |
| 四半期純利益 | 24,457 | 24,467 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 35,399 | 35,481 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △11,701 | △3,033 |
| 繰延ヘッジ損益 | △852 | △92 |
| 為替換算調整勘定 | 7,490 | 15,684 |
| 在外子会社の年金債務調整額 | 193 | 291 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 99 | 1,168 |
| その他の包括利益合計 | △4,771 | 14,018 |
| 四半期包括利益 | 30,628 | 49,499 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 20,488 | 37,603 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 10,140 | 11,896 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 54,260 | 53,867 |
| 減価償却費 | 35,561 | 35,095 |
| のれん償却額 | 3,107 | 3,102 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,759 | △2,943 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △4,049 | △5,266 |
| 為替差損益(△は益) | 2,968 | 86 |
| 支払利息 | 4,204 | 3,903 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 3,862 | 5,584 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 2,126 | △33,158 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △5,382 | 25,054 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △1,288 | 2,191 |
| その他 | 3,013 | △3,085 |
| 小計 | 95,623 | 84,430 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,626 | 6,330 |
| 利息の支払額 | △3,642 | △3,801 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △19,933 | △28,437 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 75,674 | 58,522 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △4,700 | △624 |
| 定期預金の払戻による収入 | 8,503 | 5,153 |
| 有価証券の取得による支出 | △5,523 | △18,897 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 29,487 | 39,100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △24,139 | △26,831 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 586 | 1,659 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △25,940 | △294 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 3,240 | 3,685 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 1,362 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △94 | — |
| 貸付けによる支出 | △803 | △769 |
| 貸付金の回収による収入 | 134 | 165 |
| その他 | △420 | 1,705 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △19,669 | 5,414 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 9,372 | △13,473 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少) | △35,000 | △50,000 |
| 長期借入れによる収入 | 20,387 | 13,275 |
| 長期借入金の返済による支出 | △28,630 | △15,865 |
| 社債の償還による支出 | △10,000 | — |
| 配当金の支払額 | △5,491 | △7,380 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △4,939 | △9,223 |
| その他 | △138 | △67 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △54,439 | △82,733 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3,059 | 2,599 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,493 | △16,198 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 112,591 | 143,747 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 774 | 656 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 111,872 | ※1 128,205 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| (1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したエムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーエス社、三菱樹脂ポリエステルフィルム（蘇州）社を連結の範囲に含め、清算終了したユカ・セラヤ社を連結の範囲から除外しております。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| 1 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) | | | |
|---|--------------------|---------------|------------------------|---|--------------------|---------------|------------------------|
| 1 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。 | | | | 1 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。 | | | |
| 会社名 | 保証 (百万円) | 保証予約 (百万円) | その他保証 類似行為 (百万円) | 会社名 | 保証 (百万円) | 保証予約 (百万円) | その他保証 類似行為 (百万円) |
| 鹿島アロマティックス㈱ | 2,618 | — | — | 鹿島アロマティックス㈱ | 2,384 | — | — |
| 長生堂製薬㈱ | 3,174 | — | — | 長生堂製薬㈱ | 2,997 | — | — |
| 大山MMA社 | 4,550 | — | — | 大山MMA社 | 4,200 | — | — |
| 日本ユニベツト㈱ | 1,908 | — | — | 日本ユニベツト㈱ | 1,038 | — | — |
| マイテックス・ポリマーズ・ インディア社 | 1,037 | — | — | 従業員(住宅用) | 1,213 | 531 | — |
| 従業員(住宅用) | 1,316 | 538 | — | その他 | 1,274 | 277 | 27 |
| その他 | 1,367 | 313 | 7 | 合計 | (13,004) 13,106 | (808) 808 | (27) 27 |
| 合計 | (15,861) 15,970 | (851) 851 | (7) 7 | 合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。 | | | |
| 合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。 | | | | 2 商標権侵害訴訟 当社の連結子会社であるバーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル(日本円換算19,411百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。バーベイタム社(アメリカ)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。 | | | |
| 2 商標権侵害訴訟 当社の連結子会社であるバーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル(日本円換算19,245百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。バーベイタム社(アメリカ)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。 | | | | その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイタム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、今後の原告からの反論や形式的な請求の申し立ての可能性を完全に否定することはできません。 | | | |
| ※3 受取手形裏書譲渡高 | | | | 45百万円 | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------------|---------------|-----------|--|-----|-----------|-------|-----------|----|----|----|---------------|----------------|-------------------------------|----------------|-------|
| <p>※1 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">労務費</td> <td style="text-align: right;">31,201百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">31,370百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 労務費には賞与引当金繰入額5,359百万円が含まれております。</p> | 労務費 | 31,201百万円 | 研究開発費 | 31,370百万円 | <p>※1 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">労務費</td> <td style="text-align: right;">31,569百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">32,584百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 労務費には賞与引当金繰入額5,945百万円が含まれております。</p> <p>※2 損失の主な内訳は、震災による休止期間中の固定費であります。</p> <p>※3 当社グループは、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当第1四半期連結累計期間において、2,923百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医薬品事業の管理及び販売業務</td> <td>田辺三菱製薬㈱ 三番町ビル (東京都千代田区)</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2,923</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減損損失の内訳 ・三番町ビル 2,923百万円(内、土地2,442百万円、建物及び構築物481百万円) 三番町ビルは、東京支店等の移転計画に伴い遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p> | 労務費 | 31,569百万円 | 研究開発費 | 32,584百万円 | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 医薬品事業の管理及び販売業務 | 田辺三菱製薬㈱ 三番町ビル (東京都千代田区) | 土地、建物 及び構築物 | 2,923 |
| 労務費 | 31,201百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 31,370百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労務費 | 31,569百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 32,584百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 医薬品事業の管理及び販売業務 | 田辺三菱製薬㈱ 三番町ビル (東京都千代田区) | 土地、建物 及び構築物 | 2,923 | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|----------|------------|------------------|--------|--------------------------------|-------|-----------|------------|---|--------------|--|----------|------------|------------------|--------|--------------------------------|-------|-----------|------------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(平成22年6月30日)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">112,725百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,847</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">4,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,872百万円</td> </tr> </table> | (平成22年6月30日) | | 現金及び預金勘定 | 112,725百万円 | 預入期間が3カ月を超える定期預金 | △5,847 | 取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 4,994 | 現金及び現金同等物 | 111,872百万円 | <p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(平成23年6月30日)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">133,964百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,258</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,205百万円</td> </tr> </table> | (平成23年6月30日) | | 現金及び預金勘定 | 133,964百万円 | 預入期間が3カ月を超える定期預金 | △7,258 | 取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 1,499 | 現金及び現金同等物 | 128,205百万円 |
| (平成22年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 112,725百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 | △5,847 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 4,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 111,872百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 133,964百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 | △7,258 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 1,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 128,205百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当り 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,506 | 4 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当り 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 7,380 | 5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-------------------|--------------------|--------------|---------|---------|---------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | エレクトロニクス・アプリケーションズ | デザインド・マテリアルズ | ヘルスケア | ケミカルズ | ポリマーズ | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,983 | 161,755 | 132,158 | 207,287 | 179,790 | 724,973 | 51,191 | 776,164 | — | 776,164 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,032 | 4,868 | 521 | 33,618 | 20,081 | 60,120 | 34,034 | 94,154 | △94,154 | — |
| 計 | 45,015 | 166,623 | 132,679 | 240,905 | 199,871 | 785,093 | 85,225 | 870,318 | △94,154 | 776,164 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,917 | 9,912 | 29,018 | 12,058 | 9,405 | 63,310 | △391 | 62,919 | △2,081 | 60,838 |

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△2,081百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,177百万円及びセグメント間消去取引96百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3 会計処理基準に関する事項の変更 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更」に記載の通り、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社(平成22年3月30日付で連結子会社となった三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く)は減価償却の方法を定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益がケミカルズセグメントで1,604百万円、ポリマーズセグメントで805百万円、それ以外で698百万円多く計上されております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-------------------|--------------------|--------------|---------|---------|---------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | エレクトロニクス・アプリケーションズ | デザインド・マテリアルズ | ヘルスケア | ケミカルズ | ポリマーズ | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 36,466 | 168,794 | 125,252 | 218,705 | 178,130 | 727,347 | 45,100 | 772,447 | — | 772,447 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 952 | 8,300 | 544 | 27,763 | 18,994 | 56,553 | 34,017 | 90,570 | △90,570 | — |
| 計 | 37,418 | 177,094 | 125,796 | 246,468 | 197,124 | 783,900 | 79,117 | 863,017 | △90,570 | 772,447 |
| セグメント利益又は損失(△) | 98 | 10,014 | 24,684 | 16,022 | 11,372 | 62,190 | △194 | 61,996 | △2,193 | 59,803 |

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△2,193百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,711百万円及びセグメント間消去取引518百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

ヘルスケアセグメントにおいて、遊休資産となる見込みとなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,923百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 17円 82銭 | 16円 59銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益 (百万円) | 24,457 | 24,467 |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 24,457 | 24,467 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 1,371,840 | 1,474,312 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 16円 40銭 | 15円 35銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額 (百万円) | △ 13 | △ 13 |
| (うち受取利息(税額相当額控除後)) | (△ 13) | (△ 13) |
| 普通株式増加数 (千株) | 118,447 | 118,588 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

2011年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債

2013年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債

各社債の詳細は以下の通りであります。

| 名称 | 発行年月日 | 券面総額 (百万円) | 償還額 (百万円) | 当第 1 四半期会計期間 末日現在の未償還額 (百万円) | 上場金融商品取引所 |
|---|-------------|---------------|--------------|------------------------------------|-------------|
| 2011年満期ユーロ円建保証付 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債 | 平成19年10月22日 | 70,000 | — | 70,000 | シンガポール証券取引所 |
| 2013年満期ユーロ円建保証付 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債 | 平成19年10月22日 | 70,000 | — | 70,000 | シンガポール証券取引所 |

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

保証会社である三菱化学㈱の、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下の通りであります。

① 【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書】

事業年度 第18期第 1 四半期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

平成23年 8 月11日関東財務局長に提出

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

三菱化学㈱ 本店(東京都港区芝四丁目14番 1 号)

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第 3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社 三菱ケミカルホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 遠藤健二 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 梅村一彦 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 関口依里 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 垂井健 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小林 喜光
取締役社長

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役 吉村 章太郎
専務執行役員

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目14番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役小林喜光及び最高財務責任者吉村章太郎は、当社の第7期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。